

【保土ヶ谷区】令和 7 年第 2 回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	令和 7 年 6 月 11 日 午前 9 時 30 分 ～ 午前 10 時 50 分
場 所	保土ヶ谷区役所本館地下 地下会議室
出席者	<p>【座 長】 青木 亮祐 議員</p> <p>【議 員】 森 ひろたか 議員</p> <p>齊藤 伸一 議員</p> <p>磯部 圭太 議員</p> <p>関 嵩史 議員</p> <p>【保土ヶ谷区】 神部 浩 区長</p> <p>山本 実 副区長</p> <p>室山 孝子 福祉保健センター長</p> <p>半田 恒太郎 福祉保健センター担当部長</p> <p>長内 紀子 保土ヶ谷土木事務所長</p> <p style="text-align: right;">ほか関係職員</p>
議 題	<p>1 令和 7 年度保土ヶ谷区運営方針について</p> <p>2 令和 7 年度保土ヶ谷区編成予算 事業概要及び執行計画について</p> <p>3 その他</p>
発言の 要 旨	<p>議題 1 令和 7 年度保土ヶ谷区運営方針について</p> <p>質疑なし</p> <p>議題 2 令和 7 年度保土ヶ谷区編成予算事業概要及び執行計画について</p> <p>(1) 区制 100 周年事業について</p> <p>質疑なし</p> <p>(2) 花薫るきれいな街ほどがや事業について</p> <p>質疑なし</p> <p>(3) ほっとなまちづくり事業について</p> <p>質疑なし</p>

議題3 その他

(1) 羽沢横浜国大駅南側エリアにおけるデマンド型地域公共交通の導入検討について

磯部議員：

大変山坂のある地域で、細い道もあり、期待も大きい取り組みかと思う。ぜひ地域と真摯に議論して運行に漕ぎつけていただきたい。しかし、懸念もあり、上星川駅と羽沢横浜国大駅のうち、羽沢横浜国大駅側は良いと思うが、上星川駅と横浜駅西口を走る相鉄バス浜 11 系統という大池道路の幹線を走る路線がある。昨今のバス業界はただでさえ運転手不足であり、どこも減便となっている。こうした中、羽沢横浜国大駅と上星川駅を結ぶと、この地区の人たちは便利であればそのバスを使うが、そうすると今度は相鉄バスに乗らなくなる。そうすると、相鉄バスでは旅客が減ったから更に減便する、上星川駅まで行っていたバスが、途中の釜台住宅第3バス停までにするなどとなれば、元も子もない。現状でも減っているから本数を戻してほしいというのが本音だが、少なくとも今の大量輸送のバスをベースとして、プラスアルファでこのバスが地域の細かいところを走り、交通弱者の方の助けになる運行になっていただきたいと思うが、バスとの競合はどう考えているか。

水谷都市整備局地域交通推進課長：

バス路線との競合については、地域交通の大きな課題になっている。こういった取り組みを始める前には必ずバス業界等に話を通し、競合にならないような運行形態を取っていきたいと考えており、その形で検討や調整を行っている。ご指摘のとおり、地域交通を入れることによって、バスが減便になってはこの取り組み自体が本末転倒になるため、そういったことにならないよう、お互いが共存できる形で地域交通を導入できるように検討を進めていきたいと考えている。

磯部議員：

承知した。ぜひその方向で調整していただきたい。

森議員：

磯部議員と重複するが、その地域の交通ネットワークという意味で、第2の創設期にさしかかっている状況であると認識をしている。その地域の

交通や、市営バスなど、今の答弁にあったように運行形態が最も大切であり、事業採算性のことについて、金沢区でもデマンド型をとったが難しかったと聞いている。当時、金沢区でやった時には、最終の乗降場が京急ストアだったと思うが、そこで下ろした人を京急ストアの中に呼び込み、買い物等をしてもらいトータル的な収益を確保し普及策も打ったが、それでも厳しかったと聞いている。今回のケースでいくとそのエリアに、参入事業者が何か補う収益があるわけではない。乗車料収入だけでこれを賄っていくということになると思うが、事業採算性についてはどう見ているか。

水谷都市整備局地域交通推進課長：

事業採算性につきましても、地域交通においては非常に課題となっていて、今年度から始めた「横浜市みんなのおでかけ交通事業」の前身、「地域交通サポート事業」だと本格運行に至った際には横浜市からの補助が出なかった。そういった面もあり、本格運行につながらないというケースもあった。

今年度から開始した「みんなのおでかけ交通事業」については、実証運行のみならず、本格運行に関しても、運行経費の50%まで、上限は600万円だが、補助が出せるような形になっているため、そういった面でも持続可能な地域交通を目指していきたいと考えている。また、なかなか難しいと認識はしているが、例えば地域の協賛金や、スポンサーになってくれる企業等を探すことも含め、持続可能な運営をできるように進めていきたいと考えている。

森議員：

ごもっともな回答だが、大変厳しいと見ている。というのも、横浜市は地域交通を導入していくという方針が決まっている。保土ケ谷だけ、この一か所だけ、ということであれば持続可能性が全て担保できるかもしれないが、今後将来的にその交通空白地域のすべてに地域交通を導入していくとなると、50%補助をする箇所が増加していく。それでは横浜市の財政的には非常に厳しくなり、今の市営バスや、民間バスとの共存も難しくなる。導入するのであれば、事業採算性が少なくともイーブンもしくは少し赤字ぐらいのところの事業にしていけないと根付かないと考えている。そうした意味では、地域で眠る輸送資源の活用ということを、ずっと我々も議会の中で言ってきているが、保土ケ谷であればイオンのバス、福祉施設のバ

ス、様々な輸送バス、輸送マイクロバス等がある。白ナンバーの課題もあるが、国も含めて、都市整備の中で課題感を持ち、今現行のある輸送資源の中で、どう地域に馴染ませ、地域交通を確立していくか、というのが最も重要。その点もしっかりと議論をしていただきたいと思う。今回この導入をしていく上では、採算性のところが非常にポイントであり、やった方がいいが2年後にはもうなくなったなどとなると、地元が一番困ると思うため、その点十分に注意をいただきたい。

もう一点、今保土ヶ谷でいわゆる交通空白地域と言われている地域を、どのくらいの箇所数を都市整備として見込んでいて、そこをいつまでに導入する計画でいるのか、この点お答えいただける範囲でお願いしたい。

水谷都市整備局地域交通推進課長：

まず、先ほどの輸送資源の活用の話だが、今年度から始めた事業では、緑ナンバーだけではなく、いわゆる白ナンバーで運行するような、地域の輸送資源であるボランティアバスとか、そういうところにも補助が出せるような形で制度を設けている。例えば車両費の補助や、運転手への謝礼、燃料費補助など、そうした補助制度になっているため、こうした事業・制度を活用しながら、ご発言のあった地域資源も生かして、この地域交通の取り組みを進めていきたいと考えている。

保土ヶ谷区内の取り組みという点について、横浜市全体として今、交通空白地がかなりあるという状況である。今回、市内の交通空白地の大きいところから、およそ 50 地区ぐらいで取り組みを行うと、市内の交通空白地を半減できるというような算定になっている。順番に地域にお声かけしながら、取り組みを進めていきたいと考えている。

森議員：

白ナンバーの件については、私も予算を見ており、十分に理解している。ただ、都市整備として積極的ではないということも理解している。やはり活用していかないと、市の予算ばかりを使っていく交通対策になってしまう。やはり地元のことを知っていて、どこにどういう路線が民間で走っているのかということも知る区役所の側からも取り組んでいただきたい。正直なところ、今、白ナンバーを活用すれば保土ヶ谷区では2、3か所はこの交通空白地域を解消できると思われる。積極的に区役所からも都市整備局に提案いただきたいと思うし、当局側も積極的ではないため、前向きに

捉えて導入をいただきたいと思います。

斉藤議員：

地域公共交通について、交通事業者全部という訳ではないと思うが、予め調整を行っているのか。

水谷都市整備局地域交通推進課長：

バス事業者・タクシー事業者について、まずはバス協会・タクシー協会を通じて調整を行っている。

斉藤議員：

どのような調整をするのか。

水谷都市整備局地域交通推進課長：

運行エリアが具体的に決まってない状況だが、この取り組みをこれから始めていくにあたりどういった懸念点があるかとか、ご指摘のあったバス事業者との競合の面、そうした部分がある。まずは情報提供をして、今後の取り組みが進捗していく各段階で情報交換や、意見交換をしながら進めていきたいと考えている。

斉藤議員：

この地域交通をこれまで以上に相当踏み込んで、人もお金もつけて行うことに対して、タクシー事業者やバス事業者は、どのような雰囲気か。

水谷都市整備局地域交通推進課長：

タクシー事業者については、運行事業者として入っていただいている地区があり、非常に協力していただいている。また、バス協会、バス事業者についても、運行主体となって進めている地区もあり、協力いただいている。既存のバス路線を守るという意味でも、連携しながら行っていきたいと考えている。

斉藤議員：

今、特定の地域ということではなく、全体的に擦り合わせをしているということか。今後、個別の地域ごとにそうした調整も行っていくのか。

水谷都市整備局地域交通推進課長：

その通り。今年度だと市域で約 30 地区ぐらいにおいて地域交通の取り組みを検討しており、本格運行で走る地区もある。そうした地区については、地区ごとにタクシー事業者や、バス事業者と調整しながら進めていきたいと考えている。

斉藤議員：

承知した。例えば敬老パスをお持ちの方を考えると、地域交通で半額、それが 300 円だとすると 150 円になる。ただ、年金生活の方からすると、大きな負担だと感じる。一方で、例えば相鉄バスなどは敬老パスで負担なく乗れる。だから、生活面で負担がかからない方法をうまく組み合わせながら考えていってほしい。

道路についてだが、例えば羽沢横浜国大駅に行くまで、保土ヶ谷区側からだと結構大変である。すれ違いもできず、J R の線路を跨ぐの上部の歩道橋も、歩行者の動線も確立されたものがなく、相当危ない状況がある。これは直接の所管ではないと思うし、神奈川区側の道路にあたるが、これもセットでやっていくべきことだと感じている。道路局等とも連携をしながら、区、土木事務所も含めて対応すべきだと思うが、その考え方はどうか。

水谷都市整備局地域交通推進課長：

所管ではないところもあるが、地域交通の取り組みとしては、まずは既存の道路状況の中でどういった車両運行ができるかを考えて運行計画等を作っていくことになる。ただ、今ご指摘のあったようにこのエリア周辺は、道路が狭いなど、そうした部分もあるというのは十分認識している。そうした意見については、関係部署と共有して進めていきたいと考えている。

斉藤議員：

短期的には既存の道路形態で、ということはわかるが、担当の方も進めていくとここは直さないとまずいという所が必ず出てくると思う。だから、これを機に抜本的なことはできないにしても、やはり安全な運行、また歩行者に対しても安心して歩けるという環境の整備も仕組みとしてやってほしいと思うので、伝えていただきたい。

(2) 旧くぬぎ台小学校活用事業者公募について

森議員：

今回、価格固定プロポーザル方式で、現行のまま 25 年間運用いただける事業者を探すということだが、具体的にはどのようなイメージを持っているか。

森地財政局ファシリティマネジメント推進課担当課長：

先ほどサウンディング調査に参加していただいた方は学校の事業者が多かったと伝えたが、やはり学校関係が候補になる。元々学校の建物で使いやすいということもあり、防災拠点にもなるとどうしても体育館を残すということが必要になってくる。そうすると学校の事業として使うのが、一番可能性としては高いと思っている。

直近で、栄区の旧庄戸中学校について、事業予定者が一昨年に決定し、昨年度契約したという経過があるが、そちらは学びの多様化学校、いわゆる不登校の子が通う学校であり、今開校に向けて作業をしている。

森議員：

学びの多様化学校や、インターナショナルスクールなど、そういうカテゴリーの学校になるかと思っているが、そうした時に今度は地域にその学校ができることで、その学校との連携の話がまた出てくると思われる。地域の意向で条件が入っているが、その後のケア、フォローが大切だと思う。ぜひその点も地元の皆さんと調整をいただきたい。

森地財政局ファシリティマネジメント推進課担当課長：

地域の方も正にその点は気にしている部分であり、事業者が決まって終わりではない。地域の方の集まりにも、事業者も地域の一員として参加してほしいという意向もある。我々も公募の要項の中で示し、地域の集まりがあった際に参加をすることも条件として入れていこうと考えている。

森議員：

承知した。

斉藤議員：

学校として始まった場合、横浜市でいうと所管はどこになるのか。今は財政局が所管であるが。

森地財政局ファシリティマネジメント推進課担当課長：

学校という意味では、種類にも寄るが、私立の学校であれば基本的に県の所管になると思われる。

斉藤議員：

そのような意味ではなく、横浜市の行政としてどのような関わりを持っていけるのかということをお聞きしたい。

森地財政局ファシリティマネジメント推進課担当課長：

今回は土地を借地という形にしている。借地となると、土地を横浜市が所有している訳だが、土地の所管としては財政局であり、財政局が土地を持って貸しているということ。地域交流、コミュニティスペースということもうたっているため、区役所にも協力をいただき、当然何かあれば、我々もその事業者に対して、物申すこともできる。今後は提案いただいた内容で事業を行うことになるが、極論を言えば、コミュニティスペースを止めます、のような話になればそれはダメだということも、我々が言うことになる。

斉藤議員：

承知した。最初が大事だと思う。課題が見えてからどうしようかということとは避けてもらいたい。地域から私もいろいろな声を聴いていて、最初から区も入っていただきたいということが一つと、コミュニティハウスについては、学校が入ったあとには日曜日等の運営は大丈夫なのか。

森地財政局ファシリティマネジメント推進課担当課長：

現状のコミュニティハウスの営業日、営業時間と同等でやるような条件にしている。結構、事業者としては厳しいかもしれないが、それでもやれるというような回答をサウンディング調査でいただいている。

斉藤議員：

承知した。

磯部議員：

まずは、旧くぬぎ台小学校が閉校して 12 年経ったが、この間地域の要望も様々あり、コロナ禍もあり、時間がかかりすぎかと思いつつも、ここまで道筋つけたことにまず感謝申し上げたい。これからの選定や、先のこともあるが、私としてはこの件がある程度軌道に乗り、契約して事業者も決まり、ある程度流れができれば、次のこの地区の街づくりというのを区役所主導で考えていただきたいと考えている。25 年の契約でその後どうなるかわからないが、25 年というのも、今 12 年というのがあるという間だったように、本当にあつという間に訪れる。UR があり、県営団地がある、このあたりの地区には調整区域の問題等もあるが、東部方面線が開業するなど、無限の可能性を持つポテンシャルがある地域。そのため、25 年後の地域の街づくり、もっと言えば、短期的に 5 年後、10 年後の街づくりというのをきちんと区役所主導で議論していただきたい。

また、保土ヶ谷区内でも横浜市内でもそうだが、学校の統廃合が大変多くなってきた、今後も出てくることは誰もがわかること。こうした時に何年もかけて議論するというのもいいが、ある程度将来の見込みというのがわかってきているのだから、それと並行して区役所も財政局もしっかりと取り組んでいただきたい。

神部区長：

意気込みで大変恐縮だが、このくぬぎ台に関しては、我々区役所も地元の皆さんと一緒に膝を詰めて、これまでも財政局と一緒に区役所も取り組みを進めてきており、私も地域の皆さんから様々な意見をいただいている。ここの学校の活用だけでなく、先程の地域交通の話もあり、これからの街づくりに関して地域の皆さんとこれからも膝を詰めてしっかりやっていきたいと思っている。ここに関して言えば、事業者が決まった後も決まって終わりではなく、我々としてはそこからがスタートだと考えている。財政局とタッグを組みながら、地域の皆さんと取り組みを進めていきたいと思う。

磯部議員：

今の発言が起点になる。

青木議員：

閉校してから契約までと考えると、15 年位かかっている。この跡地利用をするということが湧き始めたのは、平成 30 年度頃に地域から意見書が出てきて、そこから検討に入ったという経緯で、時間がかかりすぎてはいないかという感覚だ。設備の変更等があるわけでもなく、中身を触らずに使うのにも関わらず、ここまで時間がかかってしまったことについて、難しかった課題はどのような点だったのか。

森地財政局ファシリティマネジメント推進課担当課長：

実際に本市で廃校になってまだ活用が決まってない学校、くぬぎ台の学校を含めて、我々で今検討しているのが 10 校である。やはりそれぞれで過去の経過も違うし、地域がどの程度使っているか、防災拠点に指定されているか、指定されていないかというところも、バラバラな状況である。ただ一つ、非常に感じるのは、その学校、元学校というのは地域の方の思い入れがすごく強いと感じている。学校の運営に直接係わってこられた方々というのがたくさんいるため、やはり自分たちの学校だった建物をどうしていくのかというところに非常に思いが強い。そこをどう汲み取っていくのかというのは非常に難しく、そこを求めすぎると事業性がなくなってしまう。地域と事業者とのバランスを取りながら進めるというのを繰り返さないといけないところが、非常に難しいと感じている。

青木議員：

非常に難しい質問に答えていただき感謝する。難しい地域事情があるのを知っているが、横浜市の発展のために思い切らなければいけない時も絶対あると思っている。

ファシマネ課もご存じのとおり、ずっと言っている旧保土ヶ谷小学校の跡地についてだが、ここを早く地域の皆様が喜んでいただけるようなものを、保土ヶ谷区も考えていかななくてはいけないと思うし、ある時には皆様のご理解をいただきながらスピード感を持ってやらなければいけないこともあると思う。今後ともファシマネ課の皆様によろしく願いするとともに、区の皆様から何か意見があった際もよろしくお願ひしたい。

神部区長：

いつも青木議員には応援をしていただき感謝している。旧保土ヶ谷小学校が廃校になってから 20 年で、これに関して地域の皆様から非常にいろんなお声をいただいている。我々区役所としては、青木議員の言われるようにスピード感を持って進めていくために、色々な局の知恵をいただきながら進めていかないといけないと思っている。その意味では、財政局、都市整備局、それからぎわい局等の関係局、皆さんに知恵をいただきながら、我々もしっかりと汗をかいて良い知恵を出しながらやっていきたいと思う。これからは財政局の皆さんには、改めて協力をお願いを申し上げる。

青木議員：

感謝する。ファシマネ課もよろしくお願い申し上げます。

(3) 新桜ヶ丘地区（藤塚小学校区）の通学路交通安全対策事業の完了について

森議員：

この件について感謝を申し上げたい。私は同地区に居住しており、95 年の藤塚インターが開通、その後 2001 年バイパスの新桜ヶ丘インターができ、その後環二ということで、高速から環二への抜け道にかなり利用されている。当該場所は、車と車、こどもと車、自転車と車、バイクと車など、様々な交通事故が多かったところである。ゾーン 30 の取り組みはもう 20 年位前から取り組みを始め、今回のゾーン 30 プラスについては、足掛け 5 年ぐらい掛かったと思うが、地元の皆さんがしっかりと協議をした上での取り組みになったと考えている。少し通りづらくなったという意見もあるのは十分承知をしているが、あの団地間の道から環二に抜ける所については、一定程度車の抑制がされ、交差点も大分事故が無くなっていると聞いている。設置当初はバイクがわからずにポストコーンに突っ込み転倒したことはあったが、それ以降はそういった話も聞いていないし、地元の皆さんはもう既に慣れたのか、その交通ルールもしっかり守るようになったと聞いている。まずはご尽力いただき感謝している。引き続き慣れ始めるとまた別の課題も出てくる可能性もあるため、その時にはまたご尽力をいただきたい。

(4) その他

森議員：

	<p>今回からペーパーレス化ということで、パソコン上での会議を進めていたが、我々市議員は議会の中で moreNOTE を使っており、その中でこの市議員会議資料が共有されている。唯一、資料で共有されていないのは区の議員団会議の部分だけである。仮に、区の議員団会議の資料が moreNOTE 内にあり、掲載が可能なのであれば、その中で資料展開をいただいた方が、我々としてはその過去の資料も全て振り返ることができるため、そちらの運用の方が良いのではないか。区の議員団会議の資料を載せられるかについての手続きや事務的な整理が必要だと思うが、将来的にペーパーレスにするのであれば、moreNOTE 内でできればよい。県議員の皆さんへの送付の課題は残っていると思うため、その点の整理をいただき今後の推進をお願いしたい。</p> <p>近藤総務課長：</p> <p>承知した。確認する。</p> <p>今後については議会局の方に確認するが、資料はペーパーレス化を進めるということによろしいか。今までは紙でお渡ししていたけれどもデータで統一ということで。開催通知等も含めて、なるべくメール等でお知らせをしていく予定。</p> <p>磯部議員：</p> <p>当日紙の資料は配付しないと書いておいていただきたい。</p> <p>近藤総務課長：</p> <p>承知した。</p>
備 考	